

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	都市計画係
■評価事業名称	放置自転車対策事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	070400 - 013	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	03 道路・情報ネットワークの充実		
	■施策	02 道路環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市自転車駐車秩序条例			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上駅周辺の道路等において通行障害がなく安全で住みよい生活環境が維持されること。北上駅周辺の自転車整理区域内において4時間を越えて放置されている自転車及び二輪車等の移送を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	放置自転車対策事業	エリア地域内の通行人及び事業者	移送5台 警告30台	移送0台 警告0台

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	116	112	112	110	
人件費	992	894	1,051	839	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,108	1,006	1,163	949	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	自転車整理区域内の巡回日数	40日	40日	40日	40日	自転車整理区域内の巡回日数に変更日19年度から4月から11月の各週1日実施へ変更
	放置自転車の移送台数	1台	2台	1台	0台	平成17年度から指標を移送台数に変更。

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

40日巡回したにも関わらず、放置自転車の移送台数が0台であり、これまでの巡回による効果により対象エリアに係る放置自転車が無くなった。

問題点・課題等

今後必要に応じて、違った形での放置自転車対策を検討することとする。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

現在北上駅周辺の放置自転車は無い状況であるが、北上駅前自転車駐車場は、ほぼ収容台数一杯の利用があり、自転車駐車場内の放置自転車に係る対策は必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了